

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
1	単	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等導入事業【福祉企画課】	①— ②— ③ ア 富士宮市救急医療協会への委託料(従事医師報酬のうち、従事医師報酬のうち時間単価の1/2(10,000円×1.1)+4,000円/回分)、旅費、補助員手当、検査料、消耗品のうち県費対象外分 3,517千円 ④ 富士宮市救急医療協会	R2.5	R3.3	5,444,828	4,212,450	検査実施日数:172日 受検者数:679件	【担当課による評価】 市内医療機関から多数の検査依頼を受けて検査を実施したことで、事業目的である、市内医療機関における新型コロナウイルスの院内感染等のリスクを軽減するとともに、発熱等の症状のある患者が早期に適切な医療を受けることに寄与した。また、受検者のうち8人の感染が判明し、感染症のまん延防止に寄与した。
2	単	経済変動対策貸付資金利子補給補助金事業【商工振興課】	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、急激な売り上げ減少などの影響を受けている市内の中小企業者に対し、県制度融資の経済変動対策貸付に加え、市の経済変動対策貸付資金利子補給を実施、経営の安定化を図る。 ②経済変動対策貸付の基準利率から県の利子補給率を引いた利率1.30%及び1.40%(自己負担分)を全額補助 ③ 経済変動対策貸付の基準利率から県の利子補給率を引いた利率1.30%及び1.40%(自己負担分)を全額補助対象事業者26者、1者当たり予想借入額269千円 ④ 事業者	R2.4	R3.3	795,767	795,767	経済変動対策貸付資金利子補給補助金 ・支払件数 7件 ・支払金額 795,767円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症の影響によって売上減少や資金繰り悪化等の影響を受けている市内の小規模事業者・中小企業者を支援することができた。
3	単	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業【商工振興課】	① GW中の休業要請に応じた事業者の事業継続を支援 ② 飲食店、宿泊業、観光レジャー施設等を営んでいる法人及び個人事業者に対する定額で支給する感染拡大防止協力金 233,500千円 ③ 1店舗あたり30万円×800店舗 その他「静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」を活用予定 ④ 飲食店、宿泊業、観光レジャー施設等を営んでいる法人及び個人事業者	R2.4	R2.6	233,500,000	118,800,000	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 〔業種別支給額の合計(申請件数)〕 ・飲食店 210,800千円(688件) ・宿泊業 14,000千円(44件) ・観光レジャー施設 8,700千円(29件) 合計:233,500千円(761件) ※うち50万円支給者(2店舗以上)が26件	【担当課による評価】 GW中の事業収入減収の補てんを行ったことにより事業継続につながった。 また、市内の飲食店、宿泊業、観光レジャー施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止にもつながった。
4	単	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業【子ども未来課】	① 学校休業や自宅待機等が長引き、収入が著しく減少し、生活に大きな影響を受けているひとり親家庭等への生活支援 ② 給付金 33,700千円、事務経費(消耗品費、口座振込手数料、郵便料等)300千円 ③ ア 対象世帯1世帯当たり2万円×960世帯 イ 対象児童1人につき1万円×1,450人 ウ 事務経費(消耗品、口座振込手数料、郵便料) ④ 市民(児童扶養手当受給者)	R2.5	R3.3	33,569,569	33,569,569	児童扶養手当受給者臨時特別給付金(富士宮市独自事業) ・児童扶養手当受給世帯 955世帯 ・対象児童 1,440人 ・総支給額 33,500千円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい子育て世帯であることに加え、ひとり親で子育てと生活を支える低所得のひとり親世帯に対して、給付金を支給することにより、一時的であるものの、家計とその生活を支援することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
5	単	プレミアム付商品券事業 実行委員会補助金 事業 【商工振興課】	① 感染拡大の影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、収束を待たずに市内経済の消費喚起を目的 ② 実行委員会補助金 300,000千円 ③ ア プレミアム分 250,000千円(5,000円分×50,000組) イ 商品券販売・換金業務委託料 29,500千円 ウ 商品券印刷代 6,420千円 エ 広告料 60千円 オ 振込手数料 1,000千円 カ ウェブ使用料・その他需用費等 20千円 ④ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)	R2.5	R3.3	286,901,727	286,901,727	プレミアム付商品券 ・販売50,000組を完売した(750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店921店舗(大店舗94、その他827店舗) ・換金率 99.69%(747,692枚)	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、大きく衰退している地域経済の活性化を応援することを目的に、市独自のプレミアム付商品券事業を実施販売することで事業者の支援をすることにつながった。 【対象者からの評価】 ・市内経済の消費喚起を下支えすることにつながった。
6	単	WEB会議システム等 検証事業 【デジタル推進課】	① 感染拡大により、開催が困難な研修、会議、相談会等をモデルにWEB会議システムのためのコンサルティング、実証実験を行う ② 検証委託料 990千円 ③ ア コンサルティング業務 739千円 イ 実証実験業務 251千円 ④ 小中学校の教師及び妊産婦相談会の参加者等	R2.5	R2.6	990,000	990,000	1 実機を使った市職員向けのWEB会議の実施研修 2 小中学校でのWEB会議の利活用方法の研修 3 NPO法人の相談会をWEB会議化の実証実験 4 市業務へのWEB会議システム活用のコンサルティング	【担当課による評価】 自治体でのWEB会議システムの利用について、今までの集合会議との違いや必要な機材や運用マナー等が確認でき、その後の研修や運用体制の構築に資するものとなった。
7	補	学校臨時休業対策費 補助金 【給食センター】	① ア 学校給食費返還等事業 学校の臨時休業に伴う学校給食費を保護者に対して返還や食材のキャンセル等に要する経費に対する補助 イ 衛生管理改善事業 学校給食再開に向け、学校給食調理業者が行う職員研修や設備等購入を行う際に係る経費に対する補助 ② 学校臨時休業対策費補助金の地方負担分 ③ ア 学校給食費返還等事業:学校給食用食材等納入業者3者 6,509千円 イ 衛生管理改善事業:学校給食用食材等納入業者2者 754千円 ④ 児童生徒の保護者及び学校給食調理業者	R2.4	R3.3	7,264,327	1,925,327	ア 学校給食費返還等事業 学校臨時休業により急遽取りやめとなった給食の賄材料に対する補填として、3業者に支払いをした。 (3件 6,510,717円) イ 衛生管理改善事業 給食材料を納入する2業者が実施した衛生資機材の購入に対して、補助金を交付した。 (2件 753,610円)	【担当課による評価】 学校臨時休業開始時点ですでに準備済みで、キャンセル困難な給食の食材に係る費用を負担したことにより、その部分の保護者負担を回避することができた。 また、給食材料納入業者の衛生資機材購入に対して補助をしたことにより、給食材料を取り扱う施設及びそこで提供される食材の安全性の向上が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
8	単	防災活動支援事業 (感染症対策防護用品備蓄) 【危機管理局】	① 避難所及び避難場所の災害時の感染症予防対策 ② 避難所用備蓄 ③ ア マスク35,000人分(静岡県第4次地震被害想定避難者数×1週間÷5年)×50円 1,750千円 イ 消毒液及び電子体温計等 市内44避難所分 327千円 その他「静岡県地震津波対策等減災交付金」を活用 ④ 市民	R2.6	R3.3	2,076,048	1,173,048	○避難所用備蓄 市内の避難所及び避難場所に備蓄 ・非接触式電子体温計 58台 ・脇下電子体温計 58台 ・マスク 35,000枚 ・消毒液 118本 ・ハンドソープ500ml 122本 ・ハンドソープ800ml 61本 ・ペーパータオル 140個 ・ニトリル手袋 4,000枚 ・感染防護衣 1,500枚 ・収納コンテナ 58個 ・ゴミ袋 250袋 ・筆記具(ペグシル) 61個 ・養生テープ 298巻 ・用箋ばさみ 240枚	【担当課による評価】 マスクや消毒液を備蓄したことで、避難所及び避難場所の災害時の感染症予防対策につながった。
9	単	新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急業務事業 【消防総務課】	① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急業務に携わる消防職員への感染防止を目的 ② 感染防止用消耗品費 1,279千円 ③ ア 感染防止衣1,700円×300着×1.1 イ 防災面2,600円×140個×1.1 ウ シューズカバー2,950円×2袋(200枚)×1.1 エ 人工鼻フィルター30,000円×2箱(50個)×1.1 オ ラリゲルチューブ12,300円×10本×1.1 カ 消毒用エタノール5,600円×2箱(40本)×1.1 キ タイベックソフトウェアⅢ1,100円×80着×1.1 その他「静岡県地震津波対策等減災交付金」を活用 ④ 消防職員	R2.4	R2.8	1,278,310	642,310	左記③アからキのとおり ア 感染防止衣 1,700円×300着×1.1=561,000円 イ 防災面 2,600円×140個×1.1=400,400円 ウ シューズカバー 2,950円×2袋×1.1=6,490円 エ 人工鼻フィルター 30,000円×2箱×1.1=66,000円 オ ラリゲルチューブ 12,300円×10本×1.1=135,300円 カ 消毒用エタノール 5,600円×2箱×1.1=12,320円 キ タイベックソフトウェアⅢ 1,100円×80着×1.1=96,800円 計1,278,310円 交流センター等8施設に配備済。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症患者の移送も含めた、救急出場時における隊員の感染症対策につながった。
10	単	公共的空間安全・安心確保事業 【市民交流課】	① 施設来館者への検温実施による新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ② 非接触式検温器の購入費 ③ 検温機器の購入 7,425円×8施設 ④ 交流センター等の施設管理者	R2.7	R2.9	59,400	59,400	施設来館者に対し、窓口で職員による検温を実施または検温器を貸し出し、利用者による検温を実施。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症対策の一環として検温を実施することは、施設内での感染拡大を未然に防ぐことにつながり、来館者が安心して施設を利用することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No.	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
11	単	病院事業会計繰出金 (新型コロナウイルス 対策感染症患者の受 入れ促進事業) 【病院管理課】	① 富士宮市立病院で新型コロナウイルス患者を受け入れるための施設設備整備費用 ② 富士宮市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者受入施設及び発熱外来の設置に係る施設修繕費、賃借料、消耗品費等の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③ ア 修繕料 1,163千円 イ 賃借料 562千円 ウ 消耗品・備品費等 343千円 ④-	R2.4	R3.3	2,068,579	2,068,579	院内で感染症患者を対応するために、下記のように対応した。 ・感染症患者を受け入れるため、施設を改修した。 ・感染症患者が使用する仮設トイレ等を借り上げた。 ・感染症患者に対応するために必要な物品を購入した。	【担当課による評価】 新型コロナウイルスの感染症患者を当院で受け入れる体制を整えたことで、院内感染させることなく、診察及び入院の対応を行うことができた。
12	単	感染症拡大防止対策 等の市民への周知・ 協力依頼事業 【危機管理局/福祉企 画課】	① 市民へ新型コロナウイルス感染症予防対策の啓発 ② [需要費(印刷製本費)]一般諸経費 [役務費(広告料)]一般諸経費 ③ ア 新生活様式チラシ印刷費 836千円 イ 感染症予防対策チラシ折込 1,296千円 ウ 感染症予防対策広告費 175千円 ④ 市民	R2.4	R3.1	2,306,249	2,306,249	○危機管理局 市民へ感染症対策の啓発 ・チラシ 5回 ・新聞広告 4回 ○福祉企画課 富士宮市PCR検査場の利用についてお願い(検査の流れ、問合せ先、注意事項)を地方紙2社に紙面広告掲載した。	【担当課による評価】 ○危機管理局 市民に感染症予防等の啓発したことで、感染症予防対策につながった。 ○福祉企画課 市民に富士宮市PCR検査場の利用について周知したことで、不要な問合せ等が軽減され、検査場の安定運営に寄与した。
13	単	市内事業者バス・タク シー感染拡大防止支 援事業 【交通対策室】	① 公共交通の担い手であるバス・タクシーの車内の衛生的環境を確保するための経費に対する補助 ② 感染拡大防止対策事業補助金 1,540千円 ③ ア 路線バス2万円×26台 イ タクシー1万円×102台 ④ 市内に営業所のあるバス事業者及びタクシー事業者	R2.6	R3.3	1,100,000	1,100,000	市民の日常生活に必要不可欠な公共交通の担い手であるバス・タクシーの運行において、車内の衛生的な環境を確保を促進し、感染拡大防止を図った。 (補助金) ・路線バス4台分 80,000円 ・タクシー102台分1,020,000円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症の感染防止が促進され、利用者が安心してバス・タクシーを利用できる環境が整うことにつながった。 【対象者からの評価】 マスクや消毒の整備に役立った。
14	単	小規模事業者事業継 続応援給付金事業 【商工振興課】	① 国が行う中小企業等に対する持続化給付事業を利用できない小規模事業者を対象とした事業継続のための支援 ② 事業継続応援給付金 56,273千円 ③ 上限10万円(100千円*561社、95千円*1社、78千円*社) ④ 市内の従業員20人以下の小規模事業者	R2.5	R2.12	56,273,000	56,273,000	小規模事業者事業継続応援給付金 [業種別支給額の合計(申請件数)] ・医療福祉 6,500千円(65件) ・運輸 1,200千円(12件) ・卸売小売 13,778千円(138件) ・教育学習支援 1,000千円(10件) ・金融保険 2,400千円(24件) ・建設 4,500千円(45件) ・宿泊飲食 3,400千円(34件) ・生活関連サービス11,400千円(114件) ・製造 5,200千円(52件) ・農林漁業 2,600千円(26件) ・不動産賃貸 600千円(6件) ・その他 3,695千円(37件) 合計:56,273千円(563件)	【担当課による評価】 事業収入減収の補てんを行ったことにより事業継続につながった。

No	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
15	単	民間介護施設感染防止対策事業【福祉企画課】	① 民間介護施設でのクラスター発生を防止するため、事業所向けの研修費用及び衛生用品の支給 ② 研修費用及び衛生用品購入経費 4,198千円 ③ ア 講師・協力者謝礼 162千円 イ 衛生用品購入費(マスク、消毒薬、感染防護衣、フェイスシールド等)4,036千円 その他「静岡県地震・津波対策等減災交付金」を活用予定 ④ 市内の介護事業所の運営事業者	R2.6	R3.3	6,575,257	4,873,257	<配布先> 市内の介護事業者、障がい福祉サービス事業者、医療機関、薬局 <購入品> マスク、感染防護衣、消毒用アルコール、ハンドソープ、グローブ、フェイスシールド、体温計	【担当課による評価】 衛生用品を購入したことで、不足や急な需要があった際に配布でき、感染拡大防止を図れるようになった。ただし、アルコールと泡ハンドソープは、事業所に配布することで、事業所の新しい生活様式への対応に寄与した。
16	単	公共施設(福祉関連施設)感染防止対策事業【福祉企画課】	① 公共施設でのクラスター発生を防止するための衛生用品の購入 ② 公共の障がい療育施設、老人介護施設への衛生用品購入経費 1,578千円 ③ ア 衛生用品購入費(マスク、消毒薬、ハンドソープ、グローブ)1,578千円 ④ 公共の障がい療育施設、老人介護施設	R2.6	R3.3	756,368	567,368	<配備先> 市健診等事業、公共施設(あすなろ園、こあら、長生園等) <購入品> マスク、消毒用アルコール、ハンドソープ、グローブ	【担当課による評価】 購入した衛生用品を活用し、感染対策を実践することで、市の事業や公共施設運営の安定的実施が図られた。
17	単	感染症防疫作業手当【福祉企画課/消防総務課】	① 感染症患者受入施設やPCR検査場運営、救急搬送に携わる職員のための作業手当 ② 感染症防疫作業手当 622千円 ③ ア 福祉部職員 3,000円×62日分+4,000円×1日分 イ 消防職員 4,000円×3回×3人×12月分 ④ 感染症患者受入施設やPCR検査場運営、救急搬送に携わる職員	R2.4	R3.3	442,000	442,000	感染症防疫作業手当 イ 4,000円×63人=252,000円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症患者の移送及び救急搬送を行うという職務の特殊性を考慮し、手当を支給したことにより、隊員のモチベーションの向上につながった。
18	単	経済変動対策貸付資金利子補給補助金(令和3年度以降分)【商工振興課】	① 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、急激な売り上げ減少などの影響を受けている市内の中小企業者に対し、県制度融資の経済変動対策貸付に加え、市の経済変動対策貸付資金利子補給を実施、経営の安定化を図る。 ② 経済変動対策貸付の基準利率から県の利子補給率を引いた利率1.30%及び1.40%(自己負担分)を全額補助 ③ ア 普通7,000千円(1.4%) 231千円 イ 4号2,473,200千円(1.3%)79,350千円 ウ 5号865,500千円(1.4%)27,442千円 エ 危機5,419,500千円(1.3%)171,977千円 ④ 事業者	R2.4	R3.3	279,000,000	279,000,000	経済変動対策貸付資金利子補給補助金 ・令和2年度受付・支払件数 37件 ・支払金額 13,249,670円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症の影響によって売上減少や資金繰り悪化等の影響を受けている市内の小規模事業者・中小企業者を支援することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No.	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
19	単	出産育児応援特別給付金給付事業 【健康増進課】	① 国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児及びお腹の赤ちゃんの健やかな成長を応援するとともに、妊娠中、様々な不安を抱える妊婦の方が、少しでも穏やかに過ごし、安心して出産できるように、本市独自の特別定額給付金を給付する(令和2年度末までの対象事業)。 ② 給付費 69,800千円、事務経費(消耗品費・印刷製本費、郵便料・電話代、複写機使用料)200千円 ③ ア 子ども一人当たり10万円*想定対象人数850人 イ 需用費 101千円(消耗品費・印刷製本費) ウ 役務費 299千円(郵便料・電話代) エ 賃借料 45千円(複写機使用料) ④ ア 令和2年4月28日以降に出産した新生児の母親 イ 令和3年4月1日に出生した新生児の母親(市単費で対応)	R2.9	R3.3	66,312,171	66,312,171	出産育児応援特別給付金 ・支払件数 661件 ・支払金額 66,100,000円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症予防対策について、高度な配慮が必要な妊婦又は新生児及びその家族の精神的負担軽減並びに出産育児に要する費用の負担軽減に繋がった。 ※一部市単費で対応 令和2年度 34件 3,400,000円 令和3年度 4件 400,000円 【対象者からの評価】 給付を受けた妊婦や母親からは経済的に助かった、出産育児の準備に役立つとの声が聞かれた。
20	単	修学旅行実施支援事業費補助金 【学校教育課】	① 修学旅行キャンセル料のうち企画料相当額を補助する事業 ② 負担金補助 ③ ア 小学校 304千円 【企画料】 867円*110人、771円*132人、1,098円*30人、917円*80人 イ 中学校 2,058千円 【企画料】 1,283円*185人、2,850円*106人、2,642円*13人、2,311円*87人、2,022円*153人、2,022円*2人、1,992円*164人、2,054円*208人、1,472円*5人、2,191円*31人、2,309円*56人、2,170円*5人 ④ 保護者	R2.8	R3.1	2,361,065	2,361,065	修学旅行実施支援補助金(令和2年度補助金) ・小学校4校(352人) 303,442円 ・中学校9校(1,007人) 2,057,623円	【担当課による評価】 修学旅行の日程や行き先の変更を可能とすることで、児童生徒にとって重要な体験活動への参加を促進するとともに、変更に伴う保護者の負担を軽減することができた。
21	単	富士山山小屋公益的機能継続支援金 【観光課】	① 山小屋は登山者の休憩場所だけではなく、悪天候時の一時避難場所としての機能を持ち、要救護者に関する警察等との連携や市が運営する衛生センターに協力いただくなど、公益的な役割を担う施設であることから、感染症対策を実施した上で営業を継続してもらうための支援。 ② 消耗品・備品購入費等 ③ 新型コロナウイルス感染症対策準備金として、山小屋9件*800千円 ④ 山小屋事業者	R2.10	R2.11	7,200,000	7,200,000	富士山山小屋公益的機能継続支援金 ・交付実績 9件	【担当課による評価】 コロナ禍における富士登山において、公益的な機能を有する山小屋を開設し運営ができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
22	単	小規模事業者事業継続応援給付金事業 (市内観光事業者) 【観光課】	① 富士宮市観光業連絡協議会が実施する市民を対象とした旅行等について、市が補助し、経済振興を図る。併せて、「Go Toトラベルキャンペーン」における旅行先として、静岡県内の「バイ・シズオカ」の趣旨と同じく、市内・静岡県に誘導を図る。 ② 負担金補助6,500千円、事務経費500千円 ③ ア 個人旅行割引 5千円*408人=2,040千円 イ 団体バス割引 50千円*24台=1,200千円 ウ 企画商品旅行割引 5千円*452人=2,260千円 エ 企画商品旅行割引 50千円*25回=1,250千円 オ 事務費 500千円*1/2=250千円(富士宮市観光事業連絡協議会と折半) ・消耗品費 80千円 ・郵便料 40千円 ・広告料 220千円(ホームページ作成、チラシ作成・全戸配布、新聞広告) ・観光事業連絡協議会職員賃金 160千円 ④ 当市来訪客及び観光事業者	R2.10	R3.3	7,000,000	7,000,000	補助金交付を決定した。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染状況に注視し、国や県が実施する観光振興事業に絡ませて展開を図り、旅行業の経済対策につながった。
23	単	県内及び山梨県からの観光誘客お土産事業 【観光課】	① 富士宮旅館料理組合等に宿泊された方に、市内特産品をお土産としてプレゼントする。 ② 負担金補助 1,241千円 ③ ア 単身宿泊者 2千円分特産品*128人分=256千円 イ 2人以上での宿泊者 5千円分特産品*197組分=985千円 ④ 市内宿泊者	R2.6	R2.7	1,241,000	1,241,000	観光誘客活動業務委託を完了した。 (お土産事業)	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、売上が減少した本市の特産品のPRするとともに誘客と宿泊施設の利用促進につながった。

No	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
24	単	プレミアム付観光クーポン券発行事業 【観光課】	① 富士宮市観光協会が誘客と経済活動の活性化を図るため、市外在住者向けに協会加盟の施設で利用できるプレミアム付き観光クーポン券を発行する事業 ・13,000円分の券を10,000円(30%プレミアム) ② 負担金補助 ③ ア プレミアム分 20,000千円*30%=6,000千円 イ 事務費 4,684,800円*1/2=2,342,400円(富士宮市観光協会と折半) 【事務費の内訳は下記のとおり】 ・臨時職員賃金(7,000円*20日+3,000円)*9か月 ・郵送料(書留404円+事務連絡84円)*2,000件 ・ホログラム付クーポン券印刷 352千円 ・決済サイト手数料 20,000千円*4.4% ・新聞広告料 110千円*2回+22千円*3社 ・県内旅行者販売手数料 5,000千円*5% ・封筒印刷代 11円*3,000枚 ・チラシ企画・印刷 40千円 ・フォーム企画・作成委託料 580千円 ④ 当市来訪客	R2.7	R3.3	7,322,491	7,322,491	30パーセントのプレミアム分及び事務費の1/2を補助金を交付した。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染状況に注視しながら、観光クーポン券2,000セットを完売した。利用率が99.2パーセントだったことから、観光誘客と地域経済対策につながった。
25	単	公立学校情報機器整備費補助金 【学校教育課】	(公立学校情報機器整備費補助金) ① GIGAスクール構想を受け、全児童生徒一人1台及び各クラスにパソコンを配備し、それに伴う教育用ソフト、周辺機器の整備やGIGAスクールサポーターによる利活用の支援 ② 通信料、委託料(電算機器設定・保守)、借上料、事業用備品費 ③ ア 通信料 124千円 イ 委託料(電算機器設定・保守) 34,329千円 ウ 借上料 2,612千円 エ 事業用備品費 60,408千円 その他「公立学校情報機器整備費補助金」を活用 ④ 児童生徒 ※「GIGAスクールサポーターによる利活用の支援」を削除し、事業番号37番を新設	R2.11	R3.3	95,986,494	93,058,494	公立学校情報機器整備費補助金 ・体育館LAN設置業務 小学校(14校)9,394,000円 中学校(6校)4,026,000円 ・校内ネットワーク強化業務 小学校(15校)11,550,000円 中学校(10校)7,700,000円 ・GIGAスクール用端末運用保守業務(3月分) 小学校(7,199台)593,917円 中学校(3,707台)305,827円 ・GIGAスクール用端末借上料(3月分) 小学校1,722,710円 中学校889,790円 ・GIGAスクール用端末充電キャビネット購入 小学校(21校)39,227,000円 中学校(13校)17,648,500円 ・モバイルwi-fiルーター購入 小学校(247台)2,037,750円 中学校(108台)891,000円のうち、 ・公立学校情報機器整備費補助金千円未満の750円分	【担当課による評価】 公立小中学校の児童生徒全員にGIGAスクール用端末を配備できたことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのリモート授業や家庭学習を行う上で大いに効果があった。 また、端末の配備について、国の推し進めるGIGAスクール構想に乗り遅れることなく執行することができた。

No	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
26	単	インターネットを活用した庁内WEB会議による働き方改革事業 【デジタル推進課】	① 新型コロナウイルス感染まん延防止対策として、本庁舎への登庁者数を半減させ、分散勤務を行うことで、業務継続を確保するため、出張所等の会議室をサテライトオフィス化する。併せて、WEB会議形式で実施できるテレワーク環境の整備を図る。 ② 出先機関ネットワーク機器設定委託、WEB会議システム利用のための通信機器等備品ほか ③ ア 事業用消耗品費 2,473千円 ・HUB100個、LANケーブル805本、電源タップ170本、養生テープ200個、補強モール600本、折り畳みコンテナ20台、WEB会議システム用端末用ウイルス対策ソフト35台、WEB会議システム用外付けカメラ三脚6台 イ 通信料 4,186千円 ・WEB会議用通信回線初期費用35回線分、回線利用料35回線分、工事費用14施設分、回線変更増強に伴う通信費14施設分ほか ウ WEB会議システム使用料 834千円 ・Zoom Meetings5ライセンス、Webex Meetings5ID エ 事業用備品費 1,456千円 ・モバイルルーター20台、モバイルルーター用クレイドル20台、WEB会議用マイクスピーカー6台 オ 電算機器設定委託料 308千円 ・出先機関ネットワーク機器設定変更委託料14施設分 ④ 市職員	R2.8	R3.3	6,038,195	6,038,195	1 出張所等出先機関での分散勤務実施のための通信回線の速度増強等(出張所等14か所) 2 通信回線速度増強に伴う通信機器設定変更(出張所等14か所) 3 出先機関の分散勤務対応のための消耗品等の購入 ・LANケーブル及び中継アダプタ等 ・中継分岐用HUB ・電源タップ ・補強モール ・LANケーブル用コネクタ など 4 WEB会議で利用する機器等の購入 ・マイク付きスピーカ ・USBカメラ ・モバイルルーター及び電源アダプタ ・スリムバッグ及びクッションケース ・拡張用HDMIケーブル など 5 WEB会議システム利用のためのライセンス契約 ・ZOOM Meetings 5ID ・CISCO Webex Meetings 3ID	【担当課による評価】 新型コロナウイルスが猛威を振るうなかで、市役所業務を継続するため、分散勤務実施のための通信回線整備や会議室等での業務実施のための通信環境の整備を速やかに実施でき、業務継続性の確保が可能となった。また、職員がWEB会議での研修等に参加するための機器の準備やWEB形式での会議主催のためのシステムライセンスの取得ができたことで、中止や延期していた会議等の実施が可能となり、業務効率の向上に資するものとなった。
27	単	市立保育園遊具整備事業 【子ども未来課】	① 新型コロナウイルス感染症による行動制限で、園児たちは家庭だけでなく保育園でも散歩や公園で遊ぶ機会が減るなど、外出制限もありストレスを受けている。公立保育園13園に巧技台を整備することで、幼児期に獲得しておきたい運動能力の向上のほか、協調性やチャレンジ精神なども経験させることができる。 ② 巧技台(室内で持ち運び可能な平均台やはしごなどの複合遊具) ③ 485千円*13園 ④ 園児	R3.3	R3.3	5,491,200	5,491,200	・公立保育園13園*巧技台セット 422,400円 計5,491,200円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症の流行により、行動が制限され、体を動かす機会が減少した園児たちに、適度な運動の機会を与えることができた。

No.	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
28	単	無症状者に対するPCR検査費用助成制度 【福祉企画課】	<p>① 新型コロナウイルスの感染が懸念される無症状者に対し、市のスクリーニングを経て、富士宮市医師会の協力のもと市内医療機関にてPCR検査できる体制を構築する。併せて、当該PCR検査費用の一部又は全部を補助する。</p> <p>このことにより、市民の感染不安の軽減及び無症状陽性者の早期発見につなげ、市内のまん延防止及び社会生活インフラ(医療・福祉・教育)施設の安定的かつ継続的を運営を図る。</p> <p>② ④の対象者が市内医療機関にて受検するPCR検査費用の補助</p> <p>③ 補助金 16,320千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民及び帰省者539件*上限20千円=10,780千円 ・低所得者及び社会生活インフラ施設従事者・新規入所者143件*上限30千円=4,290千円 ・医療・福祉施設のクラスター発生時の従事者・利用者50件*1回*上限25千円=1,250千円 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2週間以内に、陽性者や濃厚接触者と接触又は感染拡大地域由来の感染不安要素がある市民、帰省者、社会生活インフラ施設の従業者・新規入所者 ・医療・福祉施設におけるクラスター発生時の従事者・利用者 	R2.9	R3.3	11,273,000	10,460,000	検査実施523件 (補助額:12,293千円) うち社会生活インフラ施設関係者76人、 市民税非課税者5人、高齢者・基礎疾患患者51件	【担当課による評価】 発熱等の症状は無いが、新型コロナウイルスの感染が懸念される方が希望するときに検査を受けられる体制を整備し、高額な検査費用に対する補助を行ったことで、市民等の感染に対する不安が軽減し、日常活動の継続に寄与するとともに、社会生活インフラ施設の安定的かつ継続的な運営に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
29	補	学校保健特別対策事業費補助金 【教育総務課】	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症対策用及び学習保証等に係る備品 ② 小中学校備品購入 46,500千円 ③ ア 非接触式電子体温計 12,650円*36台 イ ハンディ型サーモグラフィーカメラ 70,180円*52台 ウ AI顔認証サーモグラフィーカメラ 185,900円*11台 エ AI顔認証サーモグラフィーカメラ(10人用) 841,500円*2台 オ 大型扇風機 42,240円*91台 カ サーキュレーター 12,650円*68台 キ ケース一体型スクリーン 60,500円*20台 ク 手巻き型スクリーン 36,850円*61台 ケ プロジェクタ 123,200円*47台 コ デジタルカメラ 88,330円*47台 ほか備品類 20,563千円 ④ 児童生徒	R2.4	R3.3	46,569,495	23,363,495	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) 【教育総務課】 ・補助事業に要した経費 46,569,495円 ・補助対象経費 46,500,000円 ・交付決定額 23,250,000円 ・補助金確定額 23,206,000円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症により、休校となった小・中学校を再開するための備品(サーモグラフィ、サーキュレーター等)の購入費用として使用し、学校が児童・生徒のコロナウイルス対策を行いながら学校運営を行う一助となった。
30	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う救急業務事業【追加分】 【消防総務課】	① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急業務に携わる消防職員への感染防止を目的 ② 感染防止用消耗品費 1,464千円 ③ ア 感染防止衣 1,122千円 イ 消毒用エタノール 185千円 ウ 人工鼻フィルタ 157千円 その他「静岡県地震津波対策等減災交付金」を活用 ④ 救急業務に携わる消防職員	R2.6	R2.12	1,463,550	732,550	ア 感染防止衣 1,700円×600着×1.1=1,122,000円 イ 消毒用エタノール 5,600円×6箱(120本)×1.1=36,960円 リナバス消毒液 1,120円×120本×1.1=147,840円 ウ 人工鼻フィルタ 28,500円×5箱(125個)×1.1=156,750円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症患者の移送も含めた、救急出場時における隊員の感染症対策につながった。
31	単	防災活動支援事業(感染症対策間仕切りほか) 【危機管理局】	① 災害時避難所用資器材の整備 ② 災害時避難所用資機材 5,330千円 ③ ア 避難所用間仕切り 23,950円*100式*1.1 イ 避難所用大型扇風機 2,450円*58台*1.1 その他「静岡県地震津波対策等減災交付金」を活用 ④ 市民	R2.10	R3.3	5,329,500	2,665,500	○避難所用備蓄 ・市内44箇所用に備蓄 ・避難所用間仕切り 100式 ・避難所用大型扇風機58台	【担当課による評価】 間仕切り(パーテーション)と大型扇風機を備蓄したことで、避難所の災害時の感染症予防対策につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
32	単	公共的空間安全・安心確保事業(庁舎施設改修) 【契約管理課/健康増進課】	① 新型コロナウイルス感染症対策を目的とした庁舎施設の改修 ② 感染症リスク軽減のため、密集・密接・密閉した事務環境の福祉事務所及び市民相談室を中心とした施設改修・パーテーション設置費用等 6,529千円 ③ ア 執務室移動に伴う看板変更修繕 517千円 イ 執務室移動に伴う電話移設修繕 286千円 ウ 執務室改修及びパーテーション設置修繕 5,019千円 エ 照明スイッチ移設修繕 74千円 オ 更衣室新設に伴うカーペット敷設等修繕 138千円 カ 乳幼児健診や介護予防事業に不特定多数の来所者の接触機会の軽減につなげるため、保健センター内トイレ照明センサー化工事 495千円 ④ 市民及び市職員	R2.5	R3.3	8,573,188	8,573,188	(1) 庁舎施設改修 来庁者への感染防止及び職員の三密の回避を柱に職場環境の改善を行うため、職員の密集度が高かった議会棟1階の保健福祉部、市民生活課及び市民交流課の移動を行い、それに伴う施設改修・パーテーション移設、課名表示看板の変更、電話の移設等を実施した。 (2) 保健センター内トイレ照明センサー化工事 ・保健センター内の全トイレ(男子トイレ3か所、女子トイレ3か所、多目的トイレ2か所)の照明スイッチの非接触化の修繕を行った。	【担当課による評価】 (1) 庁舎施設改修 建築物衛生法に規定される「建築物環境衛生管理基準」による「空気環境測定」のうち二酸化炭素含有量が、前年の測定値より大幅に下がり、密の解消に一定の成果が出たことを確認した。 R1.11.21における測定値1470ppm R2.7.21における測定値765ppm (2) 保健センター内トイレ照明センサー化工事 修繕により職員及び来館者の感染予防に繋がった。(過去5年間の平均来館者数約32,000人、常勤職員数45人)
33	補	学校保健特別対策事業費補助金 【教育総務課】	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校保健特別対策事業費補助金新設による学校用消耗品費 ② 小中学校35校分の感染症リスク軽減のための消耗品費 692千円 ③ ア アルコール及びポンプ(500ml・17L) 175,408円 イ せっけん液・せっけん容器壁付け用 367,290円 ウ ハンドソープ 149,380円 ④ 児童生徒	R2.4	R3.3	716,118	370,118	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 【教育総務課】 ・補助事業に要した経費 716,118円 ・補助対象経費 692,000円 ・補助金確定額 346,000円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液や薬用泡ハンドソープ等消耗品を購入し、感染予防対策に役立てた。
34	単	公共的空間安全・安心確保事業(公民館等衛生用品購入) 【社会教育課】	① 新型コロナウイルス感染症対策を目的とした公民館等の消耗品費 ② 公民館等の感染症リスク軽減のための施設用消耗品費 114千円 ③ ア アルコール手指消毒剤及びポンプ 103,220円 イ 払拭用ペーパータオル 8,580円 ウ 使い切りポリ手袋 902円 エ 飛沫感染防止用フィルム 1,052円 ④ 市立公民館・出張所・交流センターなど	R2.5	R3.3	113,754	113,754	公民館等の感染症リスク軽減のための施設用消耗品購入 ・アルコール手指消毒剤及びポンプ 103,220円 ・払拭用ペーパータオル 8,580円 ・使い切りポリ手袋 902円 ・飛沫感染防止用フィルム 1,052円	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症対策を目的とした公民館等の消耗品を、切らすことなく補充できたことにより、利用者の感染リスクの軽減につながった。

No.	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
35	単	病院事業会計繰出金 (新型コロナウイルス 対策感染症患者の受 入れ促進事業) 【病院管理課】	<p>① 富士宮市立病院内でのPCR検査を速やかに実施するための医療機器の購入費用 ア 当該PCR検査機器の導入により、院内で速やかに検査結果を判定できるようになり、陽性患者から他への感染拡大を防止につながる。 イ 臨床検査技師が検査する際、腕のみをキャビネット内に入れて作業できるようになるため、飛沫感染防止に役立つ。</p> <p>② 富士宮市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者受入施設及び発熱外来の設置に係る医療器械の購入に要する費用を交付対象経費とする。</p> <p>③ ア 全自動遺伝子解析装置 671千円 イ バイオハザード対策用キャビネット 1,452千円 ウ 発熱者チェック用サーマルカメラ 1,911千円 エ 発熱者チェック用パソコン 226千円 オ 発熱者外来用仮設トイレ 334千円</p> <p>④ 富士宮市立病院</p>	R2.5	R2.12	4,594,040	4,594,040	院内で感染対策を強化するために、下記物品を購入した。 ・感染の有無を判断するためのPCR検査機器等3台 ・出入口で来院者の発熱チェックを行うためのサーマルカメラ2式 ・感染対策専用のノートパソコン1台	【担当課による評価】 新型コロナウイルスの感染症対策備品を整備したことで、市民への感染防止対策を有効に行うことができた。 また、PCR検査機器を整備したことで、院内で速やかにPCR検査結果を判定できるようになり、院内感染拡大防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
36	補	子ども・子育て支援交付金【子ども未来課】	(子ども・子育て支援交付金) ① 放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割利用料返還経費 ② 放課後児童クラブ31か所分の臨時休業に伴う日割利用料返還経費 ③ 補助基準額(1日・1人当たり)500円×965人×69日 ④ 放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	7,831,800	2,611,800	緊急事態宣言中において、放課後児童クラブ利用児童に対し利用自粛要請を実施し、期間中の利用料返還を児童クラブから保護者に行ったため、利用料返還を行った31クラブに対し7,381,800円を支払った。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染拡大の予防措置として放課後児童クラブの自粛要請を実施したことにより、更なる感染拡大を防止することができた。 また、利用料の返還により、経済的負担の多い子育て世帯の家計を支援することができた。
37	補	公立学校情報機器整備費補助金【学校教育課】	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成など ②学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うためのICT技術者の配置に要する経費(委託費用) ③事業費標準イメージ 対象学校数÷4×2(4校に2人)×年間230万円(雇用単価/年)×1/2(半年)×1/2(補助率) 富士宮市補助上限 35校÷4×2×230万円×1/2×1/2=10,062,500円 ④補助事業者:市町村 対象学校種:公立の小中学校			990,000	495,000	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)990,000円のうち、補助率1/2の495,000円分 ①パソコン使用マニュアル作成(教師用、児童用、生徒用各1部) ②富士宮市小中学校教育情報セキュリティ対策基準改定	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症のまん延により、家庭での使用が増えていく中で、パソコンの使用マニュアルを作成したことで、パソコン操作が早く理解できた。 また、セキュリティ対策基準の改正によって、学校での使用はもとより家庭における使用についてもセキュリティに関し注意喚起することができた。
38									
39	補	介護保険事業費補助金(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る)【高齢介護支援課】	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け活動を自粛している通いの場利用者等へ自宅までできる運動等のチラシ等を郵送し介護予防(重度化防止)を図る。 ②郵便料及び消耗品(フレイル予防リーフレット、DVD等) ③郵送 約4,200通 270,000円、消耗品 155,000円、印刷製本費 47,000円 ④通いの場代表者(204会場)、公民館(6)、出張所(5)、交流センター(2)	R2.7	R3.3	196,514	66,514	リーフレット「フレイルを予防しよう」700部:基本チェックリストでハイリスク者と判定された人へ配布した(郵送・手渡し)。 CD・DVD:各1000枚作成し、通いの場代表者・地域包括支援センター等を窓口で貸し出しを行った。 自作資料:1組5枚の資料を作成し、リーフレットと一緒に配布した(郵送・手渡し)。また公民館等に配架し、一般の高齢者にも配布を行った。	【担当課による評価】 緊急事態宣言後の利用者アンケートでは、体力の低下56%・気持ちの低下50%・交流の減少45%とコロナの影響が強くうかがえる回答だった。しかし、87.6%の人がストレッチ・筋トレなどフレイル予防に資する活動を実践した。今回のチラシ等の配布の効果によるものと考えられる。
40									
41	補	障害者総合支援事業費補助金【障がい療育支援課】	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業)) ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加した利用者負担額 ②放課後等デイサービス利用者負担増加額 1,000千円 ③ア 代替サービスの提供に係る利用者負担増加額 500,000円 イ 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担 500,000円 ④放課後等デイサービス利用者 446名	R2.4	R2.8	135,711	34,711	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス等事業 ③ア 代替サービスの提供に係る利用者負担増加額 38,372円 イ 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担額 97,339円 総額 135,711円 うち市負担分 34,711円(地方創生臨時交付金)	【担当課による評価】 コロナ禍で学校が休校になる中、利用者が利用したいときに利用することができた。 また、事業所側も利用の必要なご家庭に対し、負担額が増加することを考えることなく必要な人に必要な量の支援をすることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R4.3作成

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
42									
43	補	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金 【福祉総合相談課】	(自立相談支援機関等の強化事業) ①住居確保給付金支給事業などの業務に、迅速かつ確 実に対応するため ②生活困窮者支援事業(人件費) ③会計年度任用職員報酬 ④生活困窮者支援事業	R2.8	R3.3	989,337	247,335	住居確保給付金支給事業 令和2年度実績 ・支給人数 67人 ・延べ月数 370月 ・支給額 14,223,400円 (書類確認、整理等の業務対応)	【担当課による評価】 交付金を活用し対応する人員を増や して、迅速かつ適切に事業を執行す ることができた。 また、対象者に一定期間家賃相当 額を支給することで住まいが安定し、 就労活動に専念することができた。常 用就職や収入増などにつながり、生活 の安定が図れた。
44									
45	補	疾病予防対策事業費 等補助金(新型コロナ ウイルス感染症の流 行下における一定の 高齢者等への検査助 成事業に限る) 【福祉企画課】	①重症者を増加させないよう、感染した場合に重症化する リスクが高い高齢者及び基礎疾患を有する者の希望によ り市町村が検査を行う取組の支援 ②検査費用に対する補助額30,660千円 ③120件(高齢者80件、基礎疾患者40件)×1万円 ④高齢者(65歳以上の市民)、基礎疾患(慢性閉塞性肺疾 患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患)を有する 者	R2.11	R3.3	1,080,000	540,000	令和2年11月24日から事業開始。 高齢者47人、基礎疾患を有する者7 人。	【担当課による評価】 感染した場合に重症化するリスクが高 い高齢者及び基礎疾患を有する方が 希望するときに検査を受けられる体制 を整備し、高額な検査費用に対する補 助を行ったことで、対象者の日常活動 の継続に寄与した。
46									
47									
48	単	病院事業会計繰出金 (新型コロナウイルス 対策感染症患者の受 入れ促進事業) 【病院管理課】	① 新型コロナウイルス感染症を病院内に持ち込ませな いよう、来院者の発熱チェックと面会制限の案内を行い、 感染拡大を防止する。 ② 富士宮市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイ ルス感染症患者受入施設及び発熱外来設置に係る 発熱チェック及び面会案内業務に要する費用を交付対象 経費とする。 ③ 来院者出入口に人員を配置し、平日7:30~17:00、土 日祝日15:00~17:00に発熱チェック等の業務を行う。委 託期間:R2.10.1~R3.3.31 ア 委託料 3,436千円(発熱チェック及び面会案内業務) ④ 富士宮市立病院	R2.12	R3.3	3,435,300	3,435,300	院内で感染対策を強化するために、 下記業務を委託した。 ・発熱チェック及び面会案内業務	【担当課による評価】 新型コロナウイルスの感染症対策人 員を増強し、発熱者の確認と、面会者 を制限することで、ウイルスが持ち込 まれる可能性を減らし、院内での感染 防止対策を有効に行うことができた。

No.	補助・単独	事業名 【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
49	単	病院事業会計繰出金 (新型コロナウイルス 対策感染症患者の受 入れ促進事業) 【病院管理課】	① 富士宮市立病院内でのPCR検査を速やかに実施するための医療機器の購入費用 ② 富士宮市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者受入施設及び発熱外来設置に係る発熱チェック及び面会案内業務に要する費用を交付対象経費とする。 ③ ア PCR検査機器 2,678千円(島津製作所製・遺伝子解析装置)最大4検体を同時に検査可能:試薬等がイよりも割安 イ PCR検査機器 341千円(ミズホメディー製・遺伝子解析装置)1検体ずつ検査可能・試薬等がアよりも割高 ウ 軽量移動型デジタルX線撮影装置 7,700千円(富士フィルム製) ④ 富士宮市立病院	R3.1	R3.3	10,718,400	10,718,400	院内で感染対策を強化するために、下記物品を購入した。 ・感染の有無を判断するためのPCR検査機器2台 ・感染対策病棟で感染症患者の肺のX線撮影に使用する移動型X線撮影装置1台	【担当課による評価】 PCR検査機器を整備したことで、院内で速やかにPCR検査結果を判定できるようになり、院内感染拡大防止につながった。 また、移動型X線撮影装置を整備したことで、2人から1人の技師で操作を行えるようになり、診療時間が短縮された。
50						1,223,363,752	1,060,746,372		